

事 務 連 絡

平成 30 年 4 月 18 日

各都道府県障害保健福祉主管部（局）御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

平成 30 年度の地方税関係情報の取扱い等に係る留意事項について

日頃より、障害福祉行政の適正な運営に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

今般、総務省より、「平成 30 年 7 月のデータ標準レイアウトの改版に伴う地方税関係情報の照会における留意事項について（周知依頼）」（平成 30 年 3 月 9 日付け事務連絡。以下「総務省事務連絡」という。）（別添）が発出され、平成 30 年度の地方税関係情報の副本登録の取扱いや新たにデータ項目として追加される地方税関係情報の取扱い等に係る留意事項について示されたところです。

地方税関係情報については、各福祉制度事務手続において情報照会を行うことが多いことから、その取扱いについて特に御留意・御対応いただきたい点を下記にとりまとめました。各都道府県におかれましては、別添の総務省事務連絡の内容と併せて御確認・御理解いただいた上で、地方税関係情報の情報照会が適切に行えるよう、管内市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）へ周知していただくようお願いいたします。

なお、本事務連絡については、内閣官房番号制度推進室及び総務省自治税務局市町村税課と調整済みであることを申し添えます。

記

1 平成 30 年度の地方税関係情報の提供可能時期と対応について

情報提供ネットワークシステムに係わるデータ標準レイアウトは平成 30 年 7 月に改版を行うこととされているところ、総務省事務連絡のとおり、平成 30 年度の地方税関係情報については、改版後の新たなデータ標準レイアウト（以下「新レイアウト」という。）に基づき副本の登録を行い、改版前のデータ標準レイアウトに基づく副本の登録は行わないこととしております。

このため、情報提供ネットワークシステムを使用して平成 30 年度の地方税関係情報を提供することが可能となるのは、新レイアウトの使用が開始される平成 30 年 7 月 2 日以降になりますので、平成 30 年度の地方税関係情報を必要とする事務につい

ては、できる限り同日以降に事務処理を行うようお願いいたします。

ただし、以下の表に掲げる事務手続を処理するにあたり、新規に申請等が行われた場合など平成 30 年 7 月 2 日より前に平成 30 年度の地方税関係情報を必要とする場合には、市町村へ文書により照会するなど、可能な限り、申請者の負担が少ない柔軟な方法により、平成 30 年度の地方税関係情報を取得し、事務処理を行っていただきますようお願いいたします。

【参考】障害保健福祉分野で地方税情報を照会する事務手続

管理 番号	事務手続名
7-53	障害児入所給付費の支給決定
7-59	高額障害児入所給付費の支給
7-64	特定入所障害児食費等給付費の支給
7-125	障害児入所給付決定の申請内容変更
8-4	障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の給付決定
8-20	高額障害児通所給付費の支給決定
8-33	障害児通所給付決定の申請内容変更
46-2	特別児童扶養手当の認定
46-20	特別児童扶養手当所得状況届の内容審査
47-2※	障害児福祉手当の認定
47-14※	障害児福祉手当所得状況届の内容確認
47-22※	特別障害者手当の認定
47-26※	特別障害者手当所得状況届の内容確認
47-34※	福祉手当所得状況届の内容確認
84-4	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定
84-9※	特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給
84-17	療養介護医療費、基準該当療養介護医療費の支給
84-33※	補装具費の支給決定
84-52※	自立支援医療費の支給認定
84-67	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給決定の申請内容変更
84-73※	自立支援医療費の支給認定の変更
84-109	高額障害福祉サービス等給付費の支給
84-129※	自立支援医療費の支給認定の申請内容変更

管理番号は平成 30 年 7 月向けデータ標準レイアウトのものである。

※印の事務手続は、データ標準レイアウトの不備により、平成 30 年 7 月向けデータ標準レイアウトから情報連携が開始されるものである。

2 指定都市における個人住民税所得割の標準税率の改正に伴うデータ項目の追加

平成 30 年度から、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲により、指定都市に住所を有する者について、個人住民税所得割の標準税率が道府県民税 2 %、市民税 8 %（改正前は道府県民税 4 %、市民税 6 %）となります。これにより、指定都市と他の市区町村で適用される税率が異なることとなりますが、市町村民税所得割額等を給付要件や利用者負担の決定等の基準として利用している福祉・教育制度等において、税源移譲前の税率を用いて算出した市民税所得割額等を利用できるようにするため、「市町村民税_所得割額【税源移譲前】」「市町村民税_住宅借入金等特別税額控除額【税源移譲前】」「市町村民税_寄附金税額控除額【税源移譲前】」のデータ項目が追加されます。

よって、地方税関係情報の照会にあたっては、給付額等の決定の際に基準とする所得割額等に留意の上、提供される情報を使用してください。

3 住民登録外課税者に係るデータ項目の追加

平成 30 年度の地方税関係情報から、「住民登録外課税の有無」「住民登録外課税者の課税地市区町村コード」のデータ項目が追加され、住民登録外課税された者の住民登録地の市区町村において、当該データが登録されます。このため、当該者に係る事務手続が生じた際には、まず住民登録地の市区町村に照会し住民登録外課税地を特定した上で、当該課税を行った市区町村（課税団体）に再度照会を行うことにより、地方税関係情報を取得することとなります。

ただし、平成 29 年度の住民登録外課税者に係る副本登録の取扱いについては、住民登録外課税された者の住民登録地の市区町村において、当該者の副本は登録されないため、平成 29 年度に住民登録外課税された者に係る地方税関係情報の照会については、「情報提供ネットワークシステムを介した住民登録外課税者に係る地方税情報の照会に対する回答方法について」（平成 28 年 11 月 28 日付け総税市第 90 号総務省自治税務局市町村税課長通知）に基づく平成 29 年度の対応を継続してください。